

平成 28 年度

事業報告書

社会福祉法人 佐賀県社会福祉協議会

目 次

事業実施の概要	1
I 地域福祉活動事業の推進	
1. 地域福祉活動充実助成事業	2
2. ボランティア活動推進事業	6
3. 地域福祉活動充実強化事業	7
4. 民生委員児童委員活動育成事業	11
5. 平成 28 年熊本地震に対する復興支援	12
6. 市町社協・社会福祉施設に対する寄贈物品の受付及び寄贈	13
7. 情報提供	13
II 生活福祉資金貸付事業・臨時特例つなぎ資金貸付事業	
1. 平成 28 年度の貸付等状況	15
2. 償還状況(平成 26 年度～平成 28 年度)	16
3. 自立支援・債権管理事業の内容	17
4. 平成 28 年熊本地震に対する支援	17
5. 研修会等への参加	17
III 自立支援資金貸付事業	
1. ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	19
2. 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業	19
IV 福祉サービスの適切な利用や提供の支援	
1. 日常生活自立支援事業(あんしんサポートセンターの運営)	20
2. 福祉サービス運営適正化委員会事業	22
V 社会福祉従事者人材養成確保・研修事業	
1. 人材確保事業	25
2. 福祉・介護人材マッチング支援事業	26
3. 明るい職場づくり推進事業	28
4. 保育士・保育所支援センター運営事業	29
5. 人材養成研修事業	30
6. 介護支援専門員実務研修受講試験(県指定事業)	31
7. 介護福祉士等修学資金貸付事業	32
8. 保育士修学資金等貸付事業	33
VI 社会福祉施設・団体等支援及び福祉従事者の福利増進	
1. 地域密着型サービス外部評価事業	34
2. 福祉サービス第三者評価事業	34
3. 各種別協議会の運営並びに事業実施の支援	34
4. 義務教育教員免許志願者介護等体験受入調整事業	34
5. 社会福祉施設職員等退職共済事業受付等事務	34
6. 福利厚生センター事業の受託運営	35
7. 保育所施設整備資金貸付事業	36
VII 社会福祉事業の振興と広報活動の推進	
1. 大会の開催	37
2. 福祉広報	37
VIII 会務の運営	
1. 役員会の開催	38
2. 社会福祉会館の運営	40

事業実施の概要

社会保障制度改革が進められ、医療・介護をはじめ、高齢・児童・障害・生活困窮など社会福祉の様々な制度や補助金の体系が大きく変わり、中・長期的な地域福祉推進施策の再編ととらえた総合的・横断的な地域福祉の展開が求められている。

また、これまで地域福祉の中核を担ってきた社会福祉法人を取り巻く環境も大きく変化し、社会福祉法人の経営組織のガバナンスの強化や事業運営の透明性を向上させること等をねらいとして社会福祉法が改正され、その「社会福祉法人制度改革」により平成29年4月1日からスタートする新しい運営体制のための事前の整備が必要となった。

このような中、本会では市町社会福祉協議会、社会福祉法人・社会福祉施設、民生委員児童委員をはじめとした社会福祉関係等とのネットワークを一層強化しながら、課題解決に向けた様々な取り組みを支援し、次の各種事業に取り組んだ。

- 各種の制度改正への対応と地域福祉課題解決に特化した市町社会福祉協議会の実践的取り組みを支援した。また、社会福祉法人制度改革への対応については、市町社会福祉協議会職員を対象とした研修会の開催や定款・関連規程等の例示の提供を行い、体制整備を支援した。
- 生活福祉資金貸付事業においては、低所得・高齢者・障害者世帯等に対する資金貸付と必要な相談援助を行い、世帯の自立に向け安定した生活を送れるよう支援した。
また、熊本地震被災地への応援として職員を派遣し、緊急小口資金特例貸付業務の支援を行った。
- 新たな貸付事業として、ひとり親家庭の親に対し高等職業訓練促進資金貸付事業、児童養護施設等退所等に対する自立支援資金貸付事業を実施した。また、福祉人材確保のための貸付事業として、保育士修学資金等貸付事業及び介護福祉士修学資金等貸付事業の実務者研修受講資金と再就職準備金を拡充し福祉人材確保の支援を行った。
- 福祉サービス利用援助事業においては、認知症高齢者、知的障害者、精神障害者など日常生活に不安のある方の支援を行い、また、事業者段階で解決が困難な福祉サービスに関する苦情の相談・受付を行う佐賀県福祉サービス運営適正化委員会において、利用者等からの苦情相談の処理と本事業の広報・普及を行った。
- 福祉人材の資質向上及び効率的な人材確保の為の支援として、福祉人材・研修センター及び保育士・保育所支援センターにおいて、社会福祉従事者の生涯研修・課題別研修等を実施すると共に、キャリア支援専門員による福祉人材の職業紹介・情報提供を行った。また、県から受託した「明るい職場づくり推進事業」では、福祉施設の職場環境の改善支援を行った。
- 地域密着型サービス介護保険事業所について、ケアサービスの提供に関する実態を調査し、その評価結果をホームページで公表することにより、事業内容改善に向けた自発的努力の体制づくりや利用者・家族の安心と満足を図るなどケアサービスの質の向上に寄与した。
- 児童、高齢者、障害者など福祉施設の種別協議会については、福祉施設職員の資質向上と、福祉施設利用者へのサービス向上を図るため、本会内に事務局を置き、その事業の円滑な運営を支援した。
- 社会福祉事業の振興
本県における社会福祉の向上のために尽力いただいた方々に対し、感謝の意を表すために佐賀県社会福祉功労者表彰式を開催した。

I 地域福祉活動事業の推進

1. 地域福祉活動充実助成事業

「社協・生活支援活動強化方針」を踏まえ、各種制度改正への対応と地域の福祉課題解決に特化した市町社協の実践的取り組みを支援するための事業費を助成し、地域福祉活動の充実強化を図った。

〈助成総額：6,971,000円（6市町社協7事業）〉

No.	市町社協名	事業区分	事業実施内容	総事業費及び助成額(円)
		事業名		
1	佐賀市	在宅生活サポート 推進事業	<p>福祉サービス利用援助事業の利用者を本事業に繋ぎ、後見人等の受任を積極的に行った。また、職員向けの研修会の開催、セミナー等への参加等により、後見人としての知識向上を図った。</p> <p>【具体的内容】</p> <p>■時期 平成28年4月～平成29年3月</p> <p>■内容 ・受任ケース8件（後見5件、保佐3件）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度法人後見職員研修の開催/延べ33名参加 ・他団体等が開催する研修会等への参加/延べ4名参加 <p>【事業の効果】</p> <p>受任件数や、一般市民、民生委員、相談支援機関等からの後見に関する問い合わせ等も増加傾向であり、地域の低所得者や身寄りのない方の権利擁護に繋がっている。</p>	<p>【総事業費】 658,000</p> <p>【助成額】 200,000</p>
		法人後見事業		
2	多久市	在宅生活サポート 推進事業	<p>コーディネーターを配置し、生活のちょっとした困りごとを、会員相互の助け合いで解決するための事業を行った。また、効果的な事業展開を実現するために、事業説明会や事業開始記念講演会を実施した。</p> <p>【具体的内容】</p> <p>■時期 平成28年4月～平成29年3月</p> <p>■内容 ・事業説明及び講演会の開催/参加者46名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録した利用会員に、協力会員が、買い物やゴミ出し等の支援を行った。利用実績5件。 <p>【事業の効果】</p> <p>介護保険サービスや障害者サービス以外の新たな日常的な家事支援サービスである社会資源の開発ができ、制度の狭間にある地域住民に対しても、家事支援等のサービスが提供できるような仕組みを地域の中で創設することができた。</p>	<p>【総事業費】 2,230,000</p> <p>【助成額】 2,000,000</p>
		住民参加型 有料在宅福祉 サービス事業 わかちあいの“和”		

No.	市町 社協名	事業区分	事業実施内容	総事業費 及び 助成額 (円)
		事業名		
3	小城市	地域包摂相談支援 体制強化事業	<p>研修会の開催並びに先進地社協を視察することにより、住民の相談等に的確に対応できるよう知識・技術の向上を図った。</p> <p>【具体的内容】</p> <p>■時期 平成 29 年 1 月～3 月</p> <p>■内容 ・職員研修会/26 名参加 ・先進地視察 (2 回) /延べ 12 名参加</p> <p>【事業の効果】</p> <p>地域福祉活動や今後の地域包括ケアシステムにおける地域づくり・人づくりについての共通認識と意識の向上を図ることができた。</p>	<p>【総事業費】 59,631</p> <p>【助成額】 52,000</p>
		個別訪問の 相談支援		
4	神崎市 ①	在宅生活サポート 推進事業	<p>認知症や障害により片付け等が難しく、家族の支援も受けられない世帯を対象に、市民のボランティア活動による支援を行った。</p> <p>【具体的内容】</p> <p>■時期 平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月</p> <p>■内容 ・事業の広報、支援員の募集/登録 12 名 ・研修会の開催 (支援員の心構え等) /参加者 40 名 ・支援の実施 (換気扇の交換) /1 回</p> <p>【事業の効果】</p> <p>事業の広報や研修会の開催を通して住民同士の支え愛についての理解や関心を高め、住民相互支援の基礎を作ることができた。</p>	<p>【総事業費】 818,000</p> <p>【助成額】 736,000</p>
		ちょこっと ボランティア事業		

No.	市町 社協名	事業区分	事業実施内容	総事業費 及び 助成額 (円)
		事業名		
5	神崎市 ②	在宅生活サポート 推進事業	<p>柔軟かつ的確な事業展開の基礎とするべく、地区ごとに抱える福祉課題を視覚化するために、データを収集した。</p> <p>【具体的内容】</p> <p>■時期 平成 28 年 6 月～平成 29 年 3 月</p> <p>■内容 区長、民生委員に訪問等で調査を行い、各地区で抱える不安や福祉課題などについて収集した。その課題を項目ごとに分類し、視覚化し、今後の事業展開の資料とした。</p> <p>【事業の効果】</p> <p>今後の社協事業の展開において、一方的な押し付けの事業ではなく、資料を基に検討を行うことで、住民ニーズに的確に応え得る事業を効果的に実施することを見込むことができるようになった。また、併せて社協自体の周知や福祉への関心を高めることができた。</p>	<p>【総事業費】 1,191,300</p> <p>【助成額】 1,083,000</p>
		地区の福祉課題 見える化事業		
6	有田町	地域包摂相談支援 体制強化事業	<p>高齢者、児童、障害者等の分野で支援活動を行っている団体や個人とのネットワークを構築するとともに、地域包摂相談支援体制を強化するための研修会や困難事例についての検討協議を実施した。</p> <p>【具体的内容】</p> <p>■時期 平成 28 年 12 月～平成 29 年 2 月</p> <p>■内容 研修会・事例検討協議(2回)/延べ 54 名参加</p> <p>【事業の効果】</p> <p>異職種、団体の関係者が一堂に会し、研修会や事例検討協議を実施したことで、幅広い意見交換ができ、地域福祉ネットワークの重要性を再認識する良い機会となった。</p>	<p>【総事業費】 1,000,000</p> <p>【助成額】 900,000</p>
		包括的支援 ネットワーク事業		

No.	市町 社協名	事業区分	事業実施内容	総事業費 及び 助成額 (円)
		事業名		
7	太良町	地域包摂相談支援 体制強化事業	<p>①生活のお困り事相談所運営</p> <p>多種多様な要因により日常生活上の困りごとを抱える個人や世帯を対象に、その生活のしづらさから課題を見つけ、自己決定による解決を支援した。また、その解決の過程において、近隣住民や関係機関の協力が得やすいよう調整を図った。</p> <p>【具体的内容】</p> <p>■時期 平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月</p> <p>■内容 ・お困り事相談員の配置と積極的な訪問活動 ・関係機関や地域地縁組織等との連絡調整 等 ・相談受付実績/220 件</p> <p>②困難事例の解決に向けての体制整備</p> <p>相談対応における解決困難なケースや、相談には至らないが課題を抱える世帯等への支援のため、引きこもりの実態調査や求められる新たなサービス開発に向けた検討を行った。</p> <p>【具体的内容】</p> <p>■時期 平成 28 年 9 月～平成 29 年 3 月</p> <p>■内容 ・引きこもり調査の実施 ・日常生活自立支援事業対象外の住民の支援検討 ・「緊急生活支援事業」の実施に向けての検討</p> <p>【事業（以上 2 事業）の効果】</p> <p>個人や世帯の困りごとを広く受け付けることで、多種多様な課題が社協に集まるようになった。また、課題を把握したことにより、地域住民に対し、具体的な協力を依頼できるようになり、その結果、地域福祉力の強化につながった。</p>	<p>【総事業費】 2,300,000</p> <p>【助成額】 2,000,000</p>
		生活の お困り事相談所		

2. ボランティア活動推進事業

(1) 災害ボランティアセンター研修会

県内 20 市町社協及び県社協による「災害時相互応援協定」により、各市町社協間の連携や災害時に即応できる体制づくりについて、市町社協職員・県社協職員を対象に研修会を開催した。今回は平成 28 年 4 月に発生した熊本地震で最も甚大な被害を受けた益城町の災害ボランティアセンターの役職員を招き、センター運営における課題などを学んだ。

- 期 日 平成 28 年 11 月 4 日
- 場 所 グランデはがくれ（佐賀市）
- 参加者 市町社会福祉協議会職員 23 名
- 内 容 報告Ⅰ 「熊本地震における災害ボランティアセンターの活動について」
報告者：佐賀県社会福祉協議会 まちづくり課職員
- 報告Ⅱ 「熊本地震における現地災害ボランティアセンター運営支援者報告」
報告者：白石町社会福祉協議会 原崎 正博 氏
小城市社会福祉協議会 北村 昌史 氏
- 講 義 「平成 28 年熊本地震における社協災害ボランティアセンターの
取組みと支え合いセンターの取組みについて」
講 師：益城町社会福祉協議会 理事(事務局長)國元 秀利 氏
事務局次長 緒方 誠 氏

(2) その他

① ボランティア情報充実強化事業

ボランティアの輪を広げることを目的に、活動に対する助言や情報等を住民に提供するため、本会ホームページ掲載内容の充実を図った。また、佐賀県県民協働課が実施している CSO 活動情報のメールマガジン(毎月発行)へボランティア情報を提供し、広く県民へ周知した。

② 「24 時間テレビチャリティー募金」活動支援事業

各市町社協で実施する 24 時間テレビチャリティー募金活動に関し、情報や資材等の提供、及び福祉車両の申請・推薦事務を行った。

- 募金活動実施会場 20 市町 113 ケ所
- 募金総額 5,009,812 円（佐賀県社協取りまとめ分）
- 福祉車両等の寄贈先

車種名	車両受領団体等名	市町名
リフト付きバス	社会福祉法人 鹿爽会	鹿島市
スロープ付き自動車	社会福祉法人 健翔会	鳥栖市
スロープ付き軽自動車	社会福祉法人 こもれび会	佐賀市
福祉サポート車	社会福祉法人 小麦の家福祉会	伊万里市
電動車いす	個人	神埼市

3. 地域福祉活動充実強化事業

(1) 市町社会福祉協議会連携会議

市町社会福祉協議会事務局長会議では、国の動向を踏まえた平成 29 年度県社協重点事業の説明を行った。また、エリア別市町社会福祉協議会職員会議では各市町社協担当職員から課題等を聞き取り、県社協事業への協力、今後の協働事業の提案等を行った。

①市町社会福祉協議会事務局長会議

■期日・会場 平成 29 年 2 月 14 日 グランデはがくれ（佐賀市）

■参加者 20 市町社協事務局長等 20 名

②エリア別市町社会福祉協議会職員会議

「西部地区」

■期日・会場 平成 29 年 2 月 16 日 武雄センチュリーホテル(武雄市)

■参加者 10 市町社協職員

「東部地区」

■期日・会場 平成 29 年 2 月 20 日 グランデはがくれ(佐賀市)

■参加者 8 市町社協

(2) 市町社会福祉協議会運営体制強化支援

県内各市町の地域における福祉課題や社協活動の状況を把握するとともに、小地域活動等の活性化に向けた市町社協との情報交換のため、各市町社協を巡回訪問し、地域の特性に応じたまちづくりの推進と充実に努めた。

また、社会福祉協議会の使命や役割、法人経営のあり方を再確認し、市町社会福祉協議会の運営体制を強化するための役職員を対象とした研修会を行った。

①市町社会福祉協議会個別訪問懇談会

市町社協名	実施日	市町社協名	実施日
佐賀市	7 月 26 日	吉野ヶ里町	9 月 1 日
唐津市	7 月 20 日	基山町	7 月 15 日
鳥栖市	9 月 16 日	上峰町	9 月 1 日
多久市	7 月 29 日	みやき町	7 月 16 日
伊万里市	8 月 3 日	玄海町	8 月 17 日
武雄市	9 月 14 日	有田町	7 月 27 日
鹿島市	8 月 26 日	大町町	7 月 28 日
小城市	8 月 30 日	江北町	8 月 1 日
嬉野市	8 月 5 日	白石町	7 月 28 日
神埼市	8 月 22 日	太良町	9 月 2 日

②市町社協職員向け研修会・セミナーの開催

1) 市町社会福祉協議会 新任職員研修会

- 期 日 平成 28 年 8 月 24 日～25 日
- 会 場 佐賀県社会福祉会館(佐賀市)
- 参加者 市町社会福祉協議会職員 10 名
- 内 容
 - ・講義Ⅰ「社会福祉協議会の理解」
講師：佐賀県社会福祉協議会まちづくり課職員
 - ・講義Ⅱ「社会人として求められるもの」
講師：アウエフキャリア 代表 田島 聡子 氏
 - ・講義Ⅲ「相談援助の理解・技術」
講師：アウエフキャリア 代表 田島 聡子 氏
 - ・講義Ⅳ「地域福祉活動の必要性と理解」
講師：九州大谷短期大学 福祉学科 教授 中村 秀一 氏
 - ・演習 「相談援助の理解」(グループワーク)

2) 地域包括ケアシステム実践研修会

- 期 日 平成 28 年 12 月 6 日
- 会 場 千代田館(佐賀市)
- 参加者 市町社会福祉協議会職員、地域包括支援センター職員等 71 名
- 内 容
 - ・講義「これからの地域支援と実践的地域包括ケアシステム
～地参・地笑の暮らしづくりに向けて～」
講師：美作大学 生活科学部 社会福祉学科
学科長(教授) 小坂田 稔 氏
 - ・実践報告Ⅰ「総社市の目指す地域包括ケアシステム構築」
報告者：総社市保健福祉部 長寿社会課 地域ケア推進係
主任 野瀬 明子 氏
 - ・実践報告Ⅱ「暮らし続けたい！を実現する地域の福祉力
～地域課題の解決に向けた地域福祉活動の展開～」
報告者：総社市社会福祉協議会 地域福祉係
主任生活支援コーディネーター 劔持 美典 氏

3) エリア別市町社協 地域福祉担当者連絡会議

各市町社協で取り組まれている地域福祉事業の相互理解と他市町社協職員との連携を図るため、県内 2 地区で連絡会議を開催した。

「西部地区」

- 期日・会場 平成 29 年 1 月 11 日 白石町交流館(白石町)
- 参加者 市町社会福祉協議会職員 13 名

「東部地区」

- 期日・会場 平成 29 年 1 月 12 日 グランデはがくれ(佐賀市)
- 参加者 市町社会福祉協議会職員 14 名

(3) 市町社会福祉協議会における改正社会福祉法への対応支援

社会福祉法の改正に伴う法人体制整備等を行うにあたり、法改正に至った経緯や社会福祉法人のあり方等を再確認し、市町社会福祉協議会の運営体制を強化するため、職員を対象としたセミナー及び担当者向け実務研修会等を行った。

また、県内各社会福祉法人を支援するための相談窓口を開設し、関連諸規程（例示）や質疑応答集を作成、提示するとともに、事務手続きについての個別の相談にも積極的に対応することにより、適切な事務手続きができるよう支援した。

①市町社会福祉協議会 社会福祉法人制度改革対応セミナー

- 期 日 平成 28 年 9 月 21 日
- 会 場 グラndeはがくれ(佐賀市)
- 参加者 市町社会福祉協議会職員 47 名
- 内 容
 - ・講演Ⅰ「社会福祉法人制度改革への取り組みと社協をめぐる諸課題
～社会福祉法の一部改正と社協モデル定款(案)について～」
講師：全国社会福祉協議会 地域福祉部 副部長 藤咲 宏臣 氏
 - ・講演Ⅱ「社会福祉法人制度改革の施行に向けた留意事項について」
講師：佐賀県健康福祉部 福祉課 監査担当係長 野中 美香 氏

②市町社会福祉協議会 第 1 回社会福祉法人制度改革エリア別勉強会

「西部地区」

- 期日・会場 平成 28 年 10 月 5 日 伊万里市民センター(伊万里市)
- 参加者 市町社会福祉協議会職員等 9 名

「中部地区」

- 期日・会場 平成 28 年 10 月 11 日 多久市社会福祉会館(多久市)
- 参加者 市町社会福祉協議会職員等 13 名

「東部地区」

- 期日・会場 平成 28 年 10 月 12 日 吉野ヶ里健康福祉センター(吉野ヶ里町)
- 参加者 市町社会福祉協議会職員等 9 名

「南部地区」

- 期日・会場 平成 28 年 10 月 14 日 白石町交流館(白石町)
- 参加者 市町社会福祉協議会職員等 16 名

③市町社会福祉協議会 第 2 回社会福祉法人制度改革勉強会

- 期日・会場 平成 28 年 12 月 26 日 佐賀県社会福祉会館(佐賀市)
- 参加者 市町社会福祉協議会職員等 29 名

④「社会福祉制度改革についての相談窓口」の設置と関連諸規程(例示)等の作成並びに提供
県内各社会福祉法人を支援するための相談窓口を設置し、下記の必要な関連諸規程(例示)等の作成及び提供、個別の相談支援等を積極的に実施した。

- ・「佐賀県版社会福祉協議会定款(例示)」
- ・「評議員選任・解任委員会規程(例示)」
- ・「社会福祉法人制度改革の施行に関する Q&A」

(4)町社協実地監査立会（支援）

平成 28 年度に佐賀県福祉課が実施した町社会福祉協議会の実地監査に立会し、事業の適正執行について確認及び支援を行った。

No.	社協名	実施日
1	玄海町社会福祉協議会	9月27日
2	吉野ヶ里町社会福祉協議会	10月19日
3	有田町社会福祉協議会	11月29日
4	大町町社会福祉協議会	12月1日
5	太良町社会福祉協議会	12月8日

(5)情報収集、研究

県内外における会議・研修等での情報収集を行い、県内の地域福祉活動向上のため各市町社協に収集・研究した情報等の提供を行った。

①九社連地域福祉委員会への出席

〔第1回〕 ■期日・場所 平成28年4月14日／長崎市

〔第2回〕 ■期日・場所 平成28年9月7日／宮崎市

②九州各県・指定都市社会福祉協議会 業務部課長会議への出席

■期日・場所 平成28年4月15日／長崎市

③第2回 都道府県・指定都市社会福祉協議会 地域福祉推進部・課長会議への出席

■期日・場所 平成28年8月24日／東京都

④九州ブロック地域福祉研究会議への参加

■期日・場所 平成28年9月8日～9日／宮崎市

⑤法人後見九州セミナーへの参加

■期日・場所 平成28年12月9日／長崎市

⑥都道府県・指定都市社会福祉協議会 社会福祉法人制度改革担当部・課長会議への出席

■期日・場所 平成28年12月12日／東京都

⑦社会福祉法人施設との連携・ネットワーク作りの先進地視察

■期日・場所 平成28年12月21日～22日／香川県

⑧第2回 佐賀県子ども・若者支援地域協議会研修会への参加

■期日・場所 平成29年1月15日／佐賀市

⑨都道府県・指定都市社協災害ボランティアセンター担当者連絡会議への出席

■期日・場所 平成29年1月20日／東京都

⑩都道府県・指定都市社協 生活困窮者自立支援事業担当者会議への出席

■期日・場所 平成29年2月2日／東京都

⑪第2回社会福祉協議会活動全国会議への参加

■期日・場所 平成29年2月21日／東京都

⑫住民主体の地域包括ケア推進セミナーへの参加

■期日・場所 平成29年2月22日／東京都

⑬多機関の協働による包括的相談支援体制 全国推進セミナーへの参加

■期日・場所 平成29年3月7日／東京都

4. 民生委員児童委員活動育成事業

地域福祉の推進における中心的役割を果たしている民生委員・児童委員の活動強化、並びに資質向上のための研修や委員活動の支援を行った。

(1) 全国民生委員児童委員互助共励指定民児協事業（指定期間：2年間 平成27～28年度）

単位民生委員児童委員協議会2か所を指定し、民児協運営の充実と活動の強化を通じて民生委員・児童委員活動の支援を行った。

- 指定民児協 佐賀市東与賀地区民生委員児童委員協議会
唐津市浜玉地区民生・児童委員協議会
- 助成額 63,000円×2協議会=126,000円

(2) 研修会の開催

① 単位民生委員児童委員協議会会長研修会

- 期日・会場 平成28年6月29日／小城保健福祉センター(小城市)
- 参加者 単位民生委員児童委員協議会会長等96名
- 内容
 - ・ 講義Ⅰ 「一斉改選に向けた引き継ぎ等の準備のポイントについて」
講師：佐賀県健康福祉部福祉課 副主査 中川 武 氏
 - ・ 講義Ⅱ 「障害者差別解消法について」
講師：佐賀県健康福祉部障害福祉課 江頭 正博 氏

② 新任民生委員児童委員研修会

- 期日・会場 平成29年2月3日 佐賀市文化会館・メートプラザ佐賀（佐賀市）
- 参加者 新任民生委員児童委員887名
- 内容
 - ・ 行政説明Ⅰ 「民生委員・児童委員制度の理解」
講師：佐賀県健康福祉部 福祉課
 - ・ 行政説明Ⅱ 「生活困窮者自立支援制度について」
講師：佐賀県健康福祉部 福祉課
 - ・ 行政説明Ⅲ 「地域包括ケアシステムとの係り」
講師：佐賀県健康福祉部 長寿社会課
 - ・ 行政説明Ⅳ 「障害者福祉の制度とサービス」
講師：佐賀県健康福祉部 障害福祉課
 - ・ 行政説明Ⅴ 「細やかな対応が必要な親子への支援」
講師：佐賀県健康福祉部 こども家庭課
 - ・ 行政説明Ⅵ 「佐賀県防犯あんしん条例等について」
講師：佐賀県県民環境部 暮らしの安全安心課
 - ・ 講義Ⅰ 「生活福祉資金貸付制度について」
講師：佐賀県社会福祉協議会 まちづくり課
 - ・ 講義Ⅱ 「地域の支えあいと民生委員・児童委員
～民生委員・児童委員活動に求められる役割と期待～」
講師：九州大谷短期大学 福祉学科 学科長
教授 中村 秀一 氏

③総合相談事業(心配ごと相談等)相談員研修会

■期日・会場 平成 29 年 2 月 15 日／佐賀県社会福祉会館(佐賀市)

■参加者 63 名

■内容 ・講義Ⅰ「認知症高齢者や知的・精神障害者の権利擁護について」

講師：佐賀県社会福祉協議会 まちづくり課職員

・講義Ⅱ「身近な法律トラブルについて」

講師：佐賀県弁護士会 山口・佐藤法律事務所 弁護士 山口 修 氏

(3)民生委員互助事業受付及び給付の事務

全国社会福祉協議会が、民生委員児童委員の互助と共励を基盤として、活動の充実振興を図り、もって地域福祉活動の推進に資することを目的として実施する「全国民生委員互助事業」に係る申請書等の受付及び給付の事務を行った。

■受付件数・給付金送金額 1,025 件 4,721,000 円

【内訳】

No.	種別		件数	金額	
1	公務関係	死亡弔慰	公務死亡	0	0
2		傷病見舞	公務傷害	8	520,000
3			公務疾病	0	0
4	一般給付	一般死亡弔慰	一般死亡	7	210,000
5			配偶者死亡	9	135,000
6		傷病見舞	療養 2 ヶ月未満	7	56,000
7			療養 2 ヶ月以上	41	410,000
8		災害見舞	居宅	1	20,000
9			居宅以外	0	0
10		退任慰労	在任 9 年未満	695	2,085,000
11			在任 9 年以上	257	1,285,000
計			1,025	4,721,000	

5. 平成 28 年熊本地震に対する復興支援

平成 28 年 4 月の熊本地震により甚大な被害があった被災地の復興支援として、熊本県社会福祉協議会、並びに熊本県内の市町村社会福祉協議会が設置した災害ボランティアセンター運営支援のため、佐賀県内の市町社会福祉協議会と連携して職員派遣を行った。

■派遣期間 平成 28 年 4 月 21 日～8 月 22 日(116 日間) 延べ 65 名

■派遣先

- ・熊本県社会福祉協議会
- ・熊本市社会福祉協議会
- ・益城町社会福祉協議会

6. 市町社協・社会福祉施設に対する寄贈物品の受付及び寄贈

県内市町社協、並びに福祉施設等の事業所及び利用者に対する企業及び団体等からの寄贈の取り次ぎを行った。

■ 寄贈物品等一覧 ■

招待・寄贈日	招待・寄贈物品	招待・寄贈元	招待・寄贈先
6月7日	軽自動車1台	読売新聞西部本社	唐津市社会福祉協議会
7月11日	納豆	九州納豆組合	児童福祉施設等 14 施設
8月22日	自転車 10 台	一般財団法人 リプレット基金事業財団	児童養護施設 5 施設
8月31日	車いす 5 台	北日本コンピューター サービス株式会社	唐津市社会福祉協議会
11月4日	軽自動車1台	生命保険協会 佐賀県協会	多久市社会福祉協議会
	ソフトシーラー 刈払機 手動防除機 電動ミシン 足踏み式空缶つぶし機		就労継続B型事業所 5 事業所
12月20日	書籍（図鑑）	北原会計事務所	児童福祉施設 10 施設
2月27日～ 10月29日	サガン鳥栖	社会福祉施設等	サッカー観戦招待
		社会福祉施設等 (6 施設)	勝ち点米寄贈
4月15日～ 9月30日	ソフトバンクホークス 他関係企業からの招待	社会福祉施設等 (42 施設・576 名招待)	ソフトバンクホークス 野球観戦招待

7. 情報提供

全国の社会福祉法人や地域福祉活動団体を対象として募集される助成金や物品寄贈等に関する情報を各市町社協に対して文書送付やメール送信等により随時提供を行った。

■ 合計 47 団体 (54 事業)

案内月	募集团体名
4月	独立行政法人 福祉医療機構、公益財団法人 太陽生命厚生財団
5月	社会福祉法人 丸紅基金、一般財団法人 日本おもちゃ図書館財団、 一般財団法人 松翁会、社会福祉法人 清水基金、ファイザー株式会社、 九州ろうきん、公益財団法人 大和証券福祉財団、社会福祉法人 読売光と愛の事業団、 公益財団法人 損保ジャパン日本興亜福祉財団、公益財団法人 みずほ福祉助成財団、 一般社団法人 生命保険協会、公益財団法人 伊藤忠記念財団
	6月

案内月	募集团体名
7月	公益社団法人 日本ユネスコ協会連盟、公益財団法人 日野自動車グリーンファンド、佐賀県立男女共同参画センター、公益財団法人 大和証券福祉財団、特定非営利活動法人モバイル・コミュニケーション・ファンド、公益財団法人 金子財団
8月	公益財団法人 都市緑化機構、社会福祉法人 読売光と愛の事業団、社会福祉法人 中央共同募金会、公益財団法人 パナソニック教育財団、公益財団法人 トヨタ財団
9月	日本たばこ産業株式会社、一般社団法人 生命保険協会、公益財団法人 損保ジャパン日本興亜福祉財団、日本郵便株式会社、社会福祉法人 朝日新聞厚生文化事業団
10月	独立行政法人 国立青少年教育振興機構、公益社団法人 日本フィランソロピー協会、全日本社会貢献団体機構
11月	一般財団法人 冠婚葬祭文化振興財団、独立行政法人 環境再生保全機構、特定非営利活動法人 コーポレートガバナンス協会、積水ハウス株式会社、公益財団法人 杉浦記念財団、一般財団法人 セブン-イレブン記念財団
12月	一般財団法人 九電みらい財団、公益財団法人 三菱財団、一般財団法人 ハウジングアンドコミュニティ財団
1月	公益財団法人 さわやか福祉財団、独立行政法人 福祉医療機構、公益財団法人 明治安田クオリティオブライフ文化財団、社会福祉法人 中央共同募金会
2月	公益財団法人 つなぐいのち基金、社会福祉法人 NHK厚生文化事業団、特定非営利活動法人 モバイル・コミュニケーション・ファンド、全労災
3月	公益財団法人 みずほ教育福祉財団、公益財団法人 日本生命財団、公益財団法人 キリン福祉財団

【事業の成果】

介護保険法や、子ども・子育て支援法の改正、生活困窮者自立支援法の施行や社会福祉法人制度改革など、社会福祉の様々な制度や補助金の体系が大きく変わり、これらを踏まえ、中・長期的な地域福祉推進施策の再編と捉えた事業に取り組んだ。

特に、各種の制度改革への対応と地域福祉課題解決に特化した市町社会福祉協議会の実践的取り組みを支援するため、市町社協にて新たに取り組む福祉活動の事業に対し事業費を助成した。これにより、各市町社会福祉協議会が、各々の地域において、地域包括ケアシステムの推進や総合相談支援に係る事業の受託先となる等、社協事業の充実拡大はもとより、地域福祉の要としての存在意義を高めることにも繋がった。

また、社会福祉法人制度改革への対応においては、県内各社会福祉法人を支援するための相談窓口を開設するとともに、市町社会福祉協議会を対象とした研修並びに定款や関連諸規程（例示）の作成と提供、個別の相談支援等を積極的に実施したことにより、法施行前までに求められた体制整備を確実に図ることができた。

Ⅱ 生活福祉資金貸付事業・臨時特例つなぎ資金貸付事業

低所得・高齢者・障害者世帯等の自立と安定した生活を支援するための各種資金の貸付を行った。近年は複合的な課題を抱えた生活困窮世帯に対しても、生活困窮者自立相談支援機関と連携した貸付が求められており、総合支援資金、緊急小口資金、臨時特例つなぎ資金の3貸付けにおいては、生活困窮者自立相談支援機関の相談支援を必須とし、関係機関と連携した借入世帯の支援体制の強化を図った。

資金の貸付の適否については、貸付審査等運営委員会において、自立相談支援機関での支援内容、並びに貸付が新たな負担となることで自立を阻害しないかなどを検討し、適正な貸付けに努めた。

滞納債権については、回収の促進を図るため、市町社会福祉協議会に設置している相談員と連携し、借入世帯の実態把握を行うとともに、督促や面接指導等を実施し、その世帯状況に応じた債権の適正な管理に努めた。

また、4月に起きた熊本地震に関連して、被災され佐賀県内に避難された世帯に対して1件の緊急小口資金の特例貸付を行い、加えて、熊本県社会福祉協議会からの要請により、緊急小口資金特例貸付業務の被災地への応援として本会職員の派遣し、貸付業務支援を行った。

1. 平成28年度の貸付等状況

(1) 生活福祉資金貸付審査等運営委員会 (2回開催)

(2) 市町社会福祉協議会担当職員等研修会 (2回開催)

第1回 平成28年6月22日 場所：佐賀県社会福祉会館 (佐賀市)

第2回 平成28年7月6日 場所：佐賀県社会福祉会館 (佐賀市)

内容：生活福祉資金貸付制度の概要及び各種資金の説明 参加者計：24名

(3) 貸付実績

○生活福祉資金 (総合支援資金・福祉資金・教育支援資金・不動産担保型生活資金)

① 貸付原資保有額	2,802,913,424 円		
② 貸付決定額	(決定総額) 1,216,420 円	(累計)	6,619,740,467 円
③ 貸付件数	10 件	(累計)	24,235 件

○要保護世帯向け不動産担保型生活資金

① 貸付原資保有額	0 円 (生活福祉資金原資を貸借)		
② 貸付決定額	0 円	(累計)	44,597,000 円
③ 貸付件数	0 件	(累計)	7 件

○臨時特例つなぎ資金

① 貸付原資保有額	9,954,797 円		
② 貸付決定額	0 円	(累計)	3,447,000 円
③ 貸付件数	0 件	(累計)	55 件

2. 償還状況（平成 26 年度～平成 28 年度）

(1) 生活福祉資金

（単位：円）

年度	区 分		償還計画額	償還実績額	償還滞納額	償還率
26	期限内	当年度	35,892,235	26,291,065	9,601,170	73.25%
		過年度	31,491,307	8,682,700	22,808,607	27.57%
	期限後		217,725,326	22,098,447	195,626,879	10.15%
	合計		285,108,868	57,072,212	228,036,656	20.02%
27	期限内	当年度	27,203,811	20,963,221	6,240,590	77.06%
		過年度	20,055,436	8,440,169	11,615,267	42.08%
	期限後		200,938,888	18,370,000	182,568,888	9.14%
	合計		248,198,135	47,773,390	200,424,745	19.25%
28	期限内	当年度	20,138,068	15,490,071	4,647,997	76.92%
		過年度	13,817,727	5,329,315	8,488,412	38.57%
	期限後		182,500,748	17,888,829	164,611,919	9.80%
	合計		216,456,543	38,708,215	177,748,328	17.88%

(2) 臨時特例つなぎ資金

（単位：円）

年度	区 分		償還計画額	償還実績額	償還滞納額	償還率
26	期限内	当年度	0	0	0	- %
		過年度	0	0	0	- %
	期限後		842,560	58,000	784,560	6.88%
	合計		842,560	58,000	784,560	6.88%
27	期限内	当年度	0	0	0	- %
		過年度	0	0	0	- %
	期限後		784,560	3,000	781,560	0.38%
	合計		784,560	3,000	781,560	0.38%
28	期限内	当年度	0	0	0	- %
		過年度	0	0	0	- %
	期限後		483,060	0	483,060	0.00%
	合計		483,060	0	483,060	0.00%

3. 自立支援・債権管理事業の内容

(1)生活困窮者自立相談支援機関との連携

- ・本会及び市町社会福祉協議会、自立相談支援機関の三者連携しての貸付相談受付の実施
- ・自立相談支援機関連絡調整会議への出席

(2)相談支援の充実（県社協及び市町社会福祉協議会に相談員を配置）

相談受付件数 計 1,122 件（内訳：県社協受付件数 357 件、市町社協受付件数 765 件）

(3)滞納世帯の現地訪問調査（35 件）、償還面接指導（15 件）、市町社協相談援助支援の強化

(4)行方不明となっている借受人等の住民票調査 延べ 128 件

(5)直近の 6 ヶ月以上入金が無く、連絡が取れないものや面接等に応じない滞納者に対し、督促状を送付

- ・配達証明付き督促状 2 通
- ・特定記録郵便督促状 87 通

(6)返済能力がありながら償還に応じない悪質債務者に対する訴訟 2 件

(7)債務者不在、自己破産等により免除処理実施件数

5 件 内訳：元金が有る債権 3 件（元金 1,113,200 円）
延滞利子のみ債権 2 件

4. 平成 28 年熊本地震に対する支援

平成 28 年 4 月の熊本地震により甚大な被害があった熊本県内の市町村社会福祉協議会が行う緊急小口資金災害特例貸付支援として、職員派遣を行った。

生活福祉資金特例貸付受付事務支援 5 月 5 日～13 日（9 日間） 延べ 5 名

5. 研修会等への参加

県内外における会議・研修等に参加し情報収集を行い、相談支援技術の向上や債権管理における手法を学び、各市町社協に情報等の提供を行った。

(1)生活福祉資金業務システム操作説明会（基礎編）への参加

期日／場所：平成 28 年 7 月 19 日／東京都

(2)生活福祉資金業務システム操作説明会（応用編）への参加

期日／場所：平成 28 年 7 月 20 日／東京都

(3)全国生活福祉資金貸付事業担当職員研修会への参加

期日／場所：平成 28 年 8 月 1 日～2 日／東京都

(4)九州ブロック生活福祉資金担当職員研究協議会への参加

期日／場所：平成 28 年 9 月 29 日～30 日／沖縄県那覇市

(5)全国生活福祉資金貸付事業運営研究協議会への参加

期日／場所：平成 28 年 11 月 7 日～8 日／東京都

【事業の成果】

○1年以上入金がない債権に対し、訪問や生活実態に合わせた返済方法を提案し、償還に繋げた。

1年間（平成27年度）入金がなかった債権 85件 入金が再開された債権 21件

○滞納額削減の取り組み	平成27年度末滞納額	200,424,745円
	平成28年度末滞納額	177,748,328円
	前年度末比滞納額	△22,676,417円

- ・複合的課題を抱えた相談者世帯に対し、自立相談支援機関をはじめ、民生委員や福祉事務所等関係機関と連携し、貸付に至らない事案であっても相談者世帯の状況に合った助言等を行うことで生活の安定につながる支援を行った。
- ・返済が滞っている債務者に対しては、電話連絡や訪問等を行い、生活状況を踏まえた返済計画を提案しながら返済の再開をさせるなど、貸付案件ごとに事情を踏まえた支援を行った。そのことで前年度に全く入金がなかった債権のうち25%程度であるが返済につながっており、今後も引き続き継続して取組んでいきたい。また、償還能力がありながら対応されない債務者については、訴訟など法的措置を行った。

Ⅲ 自立支援資金貸付事業

1. ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格取得を目指す、ひとり親家庭の親を対象に入学準備金及び就職準備金を貸付け、修学の支援及び自立の促進を図った。

(1) 貸付実績

(単位：円)

貸付区分	貸付数	貸付金額
入学準備金 500,000 円 (上限)	12 人	5,657,841 円
就職準備金 200,000 円 (上限)	1 人	200,000 円
合計	13 人	5,857,841 円
* 取得した資格業務に 5 年間就業すれば貸付金を全額償還免除		

(2) 相談件数 35 件

(3) 広報 事業周知チラシ(3,000 枚)を印刷し、県内関係機関 137 か所に対し配布。その他
本会ホームページに事業内容及び様式等を掲載し利用者への利便性を図った。

2. 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業

児童養護施設等を退所し、就職や進学する方のうち、保護者等から経済的支援が見込まれない方を対象に、安定した生活基盤の構築等に要する自立支援資金を貸付け自立のための支援を図った。

(1) 貸付実績

(単位：円)

貸付区分	貸付数	貸付金額	備考
資格取得支援費 250,000 円 (上限) * 2 年間就業すれば貸付金を全額償還免除	2 人	441,148 円	自動車免許取得費用

(2) 相談件数 9 件

(3) 広報 佐賀県児童養護施設協議会の会議時に各施設に対し事業の概要説明を実施し、里親会には県児童相談所より事業実施の周知を図り、その他本会ホームページに事業内容及び様式等を掲載し利用者への利便性を図った。

【事業の成果】

- ・ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業については、主に入学準備金の貸付が多く、養成校への入学時にかかる経費の負担軽減を図ることができた。
- ・児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業においては、資格取得支援費を里親の児童 2 人に対し貸付けを行い就労に繋げることができた。

なお、今後も引き続き貸付対象者に対し制度利用の周知徹底に努めていきたい。

IV 福祉サービスの適切な利用や提供の支援

1. 日常生活自立支援事業（あんしんサポートセンターの運営）

(1) 利用状況

①相談・問合せ件数（各年度3月31日現在）

単位：件

区分		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
対 象 者	認知症高齢者		2,869	3,733	3,229
	知的障害者		3,782	3,291	2,360
	精神障害者		2,931	3,081	4,065
	その他		287	388	361
合 計			9,869	10,493	10,015

②新規契約締結件数（各年度3月31日現在）※（ ）内は生活保護受給者数 単位：件

区分		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
対 象 者	認知症高齢者		39 (9)	27 (3)	7 (3)
	知的障害者		13 (3)	10 (5)	11 (6)
	精神障害者		14 (10)	11 (7)	9 (5)
	その他		1 (1)	0 (0)	1 (1)
合 計			67 (23)	48 (15)	28 (15)

③現契約締結件数（各年度3月31日現在）※（ ）内は生活保護受給者数 単位：件

区分		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
対 象 者	認知症高齢者		160 (62)	154 (51)	123 (46)
	知的障害者		77 (27)	80 (25)	86 (29)
	精神障害者		97 (55)	99 (55)	95 (55)
	その他		12 (6)	12 (7)	12 (8)
合 計			346 (150)	345 (138)	316 (138)

(2) 会議・研修会等

①契約締結審査会の開催

利用者の判断能力に疑義がある場合等に、専門的見地から審査を行う契約締結審査会（委員5名）を開催し、契約の適正化を図った。

	開催日	審査件数
第1回	平成28年 4月11日	新規契約2件、解約10件
第2回	平成28年 6月14日	新規契約2件、解約11件
第3回	平成28年 8月10日	新規契約5件、解約16件

第4回	平成 28 年 10 月 12 日	新規契約 6 件、 解約 11 件
第5回	平成 28 年 12 月 14 日	新規契約 6 件、 解約 8 件
第6回	平成 29 年 2 月 8 日	新規契約 2 件、 解約 5 件

②研修会の開催

生活支援専門員、市町社協担当者及び日常的に支援を行う生活支援員の資質向上を目的に研修会を開催した。

ア) 専門員研修会

期日/会場 平成 28 年 12 月 9 日 グランデはがくれ (佐賀市)

参加者 28 名

内容 ・事例検討 (グループワーク)

「事例検討を通じて考える、専門員としての必要な視点」

ファシリテーター：佐賀市社会福祉協議会 池田 敦子 氏

・事務説明

「佐賀県内の実施状況と事務処理について」

説明者：佐賀県社会福祉協議会 あんしんサポートセンター職員

イ) 生活支援員研修会

期日/会場 平成 29 年 1 月 31 日 佐賀県教育会館 (佐賀市)

参加者 84 名

内容 ・講義 1 「精神障害について」

講師：特定医療法人 樟風会 早津江病院 副院長 松永 高政 氏

・講義 2 「生活支援員としての役割について」

説明者：佐賀県社会福祉協議会 あんしんサポートセンター職員

(3) 広報・普及活動

本会ホームページを活用した事業の広報に加え、リーフレットやチラシを作成し、地域包括支援センターや障害者相談支援センターの関係機関に配布することにより、事業の周知に努めた。

【事業の成果】

認知症、知的障害、精神障害等により判断能力が不十分な方が、適切に介護サービス等を利用する事によって、地域において自立した生活が送れるように、各種福祉サービスの利用や日常生活に要する金銭管理等の支援を行う為の福祉サービス利用援助事業を実施した。

また、本事業の利用者で判断能力の低下が進むケースにあっては、成年後見制度への移行に向けた調整等を行うなどし、高齢者等の権利擁護にも努めた。

これらにより、必要な介護サービス等の利用と、安定した生活環境の確保につなげることができた。

2. 福祉サービス運営適正化委員会事業

社会福祉法第 83 条に基づき、社会福祉、法律、医療に係る学識経験者からなる佐賀県福祉サービス運営適正化委員会を設置して、福祉サービス利用援助事業の適正な運営を確保するとともに、福祉サービスに関する利用者等からの苦情の解決を支援する。

(1) 会議の開催

①福祉サービス運営適正化委員会委員選考委員会の開催（1回）

開催日：平成 29 年 2 月 20 日

内 容：福祉サービス運営適正化委員会委員の選任の同意について

②福祉サービス運営適正化委員会の開催（2回）

開催日：平成 28 年 9 月 27 日、平成 29 年 3 月 28 日

内 容：事業報告及び事業計画について

日常生活自立支援事業現況及び訪問調査計画について

苦情・相談受付現況について

③苦情解決小委員会 委員 6 名

福祉サービスに関する苦情相談解決のための事業所の調査・助言(4回)

④運営監視小委員会の開催（2回） 委員 6 名

開催日：平成 28 年 9 月 27 日、平成 28 年 12 月 16 日

内 容：「福祉サービス利用援助事業」の実施状況の監視・現地調査報告、評価

(2) 委員会における苦情・相談の受付及び解決状況 (件)

① 相談等の受付件数（月別、受付方法別）

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
受付方法	来所			1										1
	書面 電話	2	5	8			3	1	1	1		1		22
	その他													
合計		2	5	9			3	1	1	1		1		23

② 相談等のサービス種別、申出人の属性

種別 \ 申出人	利用者	家族	代理人	職員	その他	合計
高齢者	1	6				7
障害者	5				2	7
児童					1	1
その他	2	1			5	8
合計	8	7			8	23

③ 苦情の受付件数（月別、受付方法別）

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
受付方法	来所												1	1
	書面 電話		1	1		1	2	1	6	2	1	3	1	19
	その他													
合計			1	1		1	2	1	6	2	1	3	2	20

④ 苦情のサービス種別、申出人の属性

種別 \ 申出人	利用者	家族	代理人	職員	その他	合計
高齢者		3			1	4
障害者	7	1		1	1	10
児童		4				4
その他	1			1		2
合計	8	8		2	2	20

⑤ 苦情内容

区分 \ 種別	高齢者	障害者	児童	その他	合計
① 職員の接遇	1	6	4		11
② サービスの質や量		2		1	3
③ 利用料					
④ 説明・情報提供					
⑤ 被害・損害	2				2
⑥ 権利侵害					
⑦ その他	1	2		1	4
合計	4	10	4	2	20

⑥ 苦情解決結果

区 分	種 別				合 計
	高齢者	障害者	児 童	その他	
① 相談助言	1	1			2
② 紹介伝達	1	3	2	2	8
③ あっせん					
④ 通知		1			1
⑤ 訪問・改善申し入れ	1	3			4
⑥ 話し合いの推奨	1	2	2		5
合 計	4	10	4	2	20

(3) 委員会による福祉サービス利用援助事業現地調査

実施年月日	社会福祉協議会名
平成 28 年 11 月 1 日	有田町社会福祉協議会、伊万里市社会福祉協議会
平成 28 年 11 月 16 日	太良町社会福祉協議会、鹿島市社会福祉協議会
平成 28 年 11 月 17 日	多久市社会福祉協議会、小城市社会福祉協議会

(4) 広報・啓発の実施

① 広報 佐賀県福祉サービス運営適正化委員会関係資料集及び啓発ポスター・チラシを印刷し、県内事業所へ配布

② 福祉サービスの苦情解決研修会の開催（1回）

期日 平成 29 年 1 月 26 日

会場 マリトピア(佐賀市) 参加者 169 名

内容 講義：「クレームの出ない土壌づくりと対応策」

～信頼構築のためのコミュニケーションとは～

演習：グループ演習、ロールプレイ

講師：株式会社アテンド 代表取締役社長 福成有美 氏

【事業の成果】

福祉サービス利用援助事業の適正な運営の確保については、事業の委託先である市町社会福祉協議会の現地調査などを実施し、適正な事業運営の確保に努めた。

福祉サービスに関する利用者等からの苦情の解決を支援については、苦情・相談の内容により、事業者との話し合いを勧めるなどの指導助言、他の適切な相談窓口の紹介、事業者へ苦情内容の情報提供や事業者の調査による状況把握などの方法により、利用者及び家族等から寄せられた苦情の解決を支援した。

V 社会福祉従事者人材養成確保・研修事業

福祉人材の養成・確保の効率的推進や専門的な相談機能の強化がさらに求められる中、福祉人材無料職業紹介事業の充実を図るための事業を展開するとともに、更なる福祉サービスの向上を目指し、県内の社会福祉従事者を対象とした各種研修を実施した。

1. 人材確保事業

(1) 福祉人材無料職業紹介事業

・職業紹介業務の実施

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
求職登録者数 (人)	202	164	114
新規求人件数 (件)	1,136	1,030	1,461
新規求人数 (人)	2,026	1,808	3,161
採用数 (人)	88	67	66
ハローワーク出張相談件数	106	75	79

・COOL システムによる求人・求職業務の管理、充実

(2) 福祉研修・福祉資格取得方法等情報提供

・求人・求職情報・施設案内・資格取得方法・福祉研修案内、相談
・施設における人材確保支援、求職者への求人情報提供の強化

(3) 福祉の仕事合同就職面接会・相談会の開催(年 2 回)

・ハローワークとの共催実施

項目	平成 27 年度		平成 28 年度	
	8 月 18 日	2 月 5 日	7 月 22 日	2 月 8 日
参加事業所	50 事業所	50 事業所	50 事業所	60 事業所
求職者来場者数	79	121	126	106
求人件数	196	222	296	343
求人数	234	362	538	600
採用数	19	14	18	32

(4) 運営委員会の開催

・福祉人材・研修センターの事業運営を円滑且つ効果的に実施できるよう運営委員会を開催
開催日：平成 29 年 3 月 16 日 佐賀県社会福祉会館

(5) 福祉人材確保関係会議等

・福祉人材センター・バンク所長会議	4月19日～20日	東京都	職員1名
・職業紹介責任者講習会	7月27日	福岡市	職員1名
・福祉人材センター全国連絡会議	9月13日～14日	東京都	職員1名
・求人・求職マッチング活動等に関する実践研究会議	10月19日～20日	長崎市	職員1名
・九州ブロック福祉人材センター・研修実施機関連絡会議	10月20日～21日	長崎市	職員2名
・介護労働懇談会	10月3日、2月10日	佐賀市	職員1名
・介護人材確保に向けたワーキンググループ	5月28日、7月28日、7月28日	佐賀市	職員1名
・佐賀福祉人材確保推進会議	6月23日	佐賀市	職員1名

2. 福祉・介護人材マッチング支援事業

(1) 福祉人材無料職業紹介事業の充実強化

①キャリア支援専門員による職業紹介業務の実施

- ・各福祉事業所及び福祉人材養成校の巡回訪問・相談・情報提供

福祉人材コーナー未設置の各ハローワークでの出張相談：月1回実施

(各所 10:00～15:00)

出張相談実績

(単位：人)

出張先	相談曜日	H26 相談件数	H27 相談件数	H28 相談件数	前年度比
唐津公共職業安定所	第2火曜日	33	20	26	6
鳥栖公共職業安定所	第4月曜日	27	25	6	△19
伊万里公共職業安定所	第1火曜日	11	15	26	11
武雄公共職業安定所	第4木曜日	11	6	9	3
鹿島公共職業安定所	第4火曜日	24	9	12	3
出張相談：年60回	合計	106	75	79	4

※鳥栖では、高齢者施設による面談を同日実施しているが、平成28年度の実績は7件であった。

②関係機関との連携

(単位：人)

No.	開催日	開催事業所	内容	開催地	参加者数	相談者数
1	5月19日	佐銀コンピュータサービス	職業人講話	佐賀市	6	6
2	8月12日	SAGA就職面接会	相談コーナーへの出展	佐賀市	127	5
3	11月1日	介護労働安定センター	就職ガイダンス	佐賀市	23	2
4	12月14日	佐銀コンピュータサービス	求人求職説明会・相談会	佐賀市	6	6
合計 (昨年度参加者数 8か所 287人 相談者数 59人)					162	19

(2) 高校生福祉セミナーの開催

将来福祉の仕事に就きたい、あるいは福祉の仕事をめざして学びたいという高校生を対象に、福祉の仕事に対する率直な疑問に対して、福祉の現場で活躍している若手職員と一緒に考えるセミナーを実施

開催日：平成 28 年 10 月 22 日 ※「第 8 回ふくフェス in 西九大」（西九州大学）と共催
 会場：西九州大学神埼キャンパス
 参加者：高校生 96 名、高校教諭 9 名、計 105 名
 参加校：県内 9 高校（小城、武雄、致遠館、神埼清明、嬉野、多久、牛津、唐津青翔、佐賀清和）

(3) 保育と介護の就職フェアの開催(2 日間) ※保育士・保育所支援センターと合同開催

保育や介護の仕事に関心のある方を対象として、仕事内容、資格、就職に関する情報提供と事業所の人事担当者と直接、個別面談を行う機会を設けることにより、保育・介護の現場に対する理解を深めるとともに人材確保の促進を図った。

1 回目 開催日：平成 28 年 9 月 10 日 場所：フレスポ鳥栖（鳥栖市）
 参加事業所：23 事業所／来場者数：86 名／求職者数：23 名／面談者数：延べ 25 名
 2 回目 開催日：平成 28 年 11 月 19 日 場所：ゆめぷらっと小城（小城市）
 参加事業所：35 事業所／来場者数：113 名／求職者数：28 名／面談者数：延べ 20 名

(4) 福祉施設経営相談の積極的活用推進

求職情報提供時や事業所訪問の際に福祉施設経営相談の積極的な活用を促し、経営指導事業専任相談員による施設・事業所のニーズに応じた会計、財務、安全管理、経営、利用者サービス等に関する専門的な支援・助言を実施

相談内容別活動実績

単位：件

相談方法	① 入所者 処遇	② 施設 経営 一般	③ 職員 待遇	④ 会計 税務	⑤ 安全 防止	⑥ 衛生 管理	⑦ 施設 整備	⑧ 人材 確保 対策	⑨ 労使 問題	⑩ 預り金	⑪ 地域 交流	⑫ その他	⑬ 合計
訪問相談	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
来所相談	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電話文書	0	24	6	54	0	0	4	0	7	0	0	34	129
合計	0	24	6	54	0	0	4	0	7	0	0	34	129

施設種別活動実績

単位：件

相談方法	① 身障 施設	② 知的 施設	③ 児童 施設	④ 老人 施設	⑤ その他の 施設	⑥ 法人 本部	⑦ 合計
訪問相談	0	0	0	0	0	0	0
来所相談	0	0	0	0	0	0	0
電話文書	12	2	22	40	49	4	129
合計	12	2	22	40	49	4	129

(5) 福祉施設見学会

実施施設：県内 2 事業所にて実施（高齢者施設、障害者施設）

<障害者施設>	社会福祉法人若楠（青葉園、若楠療育園）	6月24日	参加者 11名
<児童福祉施設>	佐賀清光園	9月8日	参加者 7名
<高齢者施設>	夢館（佐賀リハビリテーション病院）	10月26日	参加者 7名

3. 明るい職場づくり推進事業

(1) 福祉施設の職場環境の改善支援

職場環境改善に向けたセミナーを開催するとともに、専門のアドバイザー派遣

- ・ 社会保険関係実務セミナーの開催

開催日：平成 29 年 2 月 27 日 会場：グランデはがくれ（佐賀市） 参加者：65 名

- ・ アドバイザー派遣 県内 6 事業所（高齢者 4、障がい 1、児童 1）へ社会保険労務士等を派遣

(2) 福利厚生充実支援

福祉従事者相互の親睦及び交流促進等及び福利厚生事業の支援

- ・ 種別職員間の交流を図る情報交歓会の開催

開催日：平成 28 年 10 月 21 日 会場：ピアントス（鳥栖市） 参加者：39 名

平成 28 年 11 月 2 日 会場：武雄センチュリーホテル（武雄市） 参加者：45 名

- ・ サークル活動の立ち上げ及び活動の支援

10 事業所（サークル）に対し活動助成を実施

脇野保育園	45,000 円	/	長興会	34,000 円	/	シルバーケア吉野ヶ里	9,000 円
久保田保育園	52,000 円	/	吉野ヶ里社協	52,000 円	/	すみれ園	19,000 円
しょうぶ苑	75,000 円	/	花みずき	61,000 円	/	ナイスランド北方	40,000 円
有田町社協	78,000 円	/	計	465,000 円			

(3) 福祉職の男女交流の場を提供（佐賀県老人福祉施設協議会と婚活イベントを共催）

- ・ 自分の魅せ方・伝え方セミナー

開催日：平成 28 年 12 月 8 日 会場：シャトー文雅（佐賀市） 参加者 77 名 6 組カップル成立

講師：ボイスエアー代表 藤重知子 氏

司会：エフエム佐賀パーソナリティ DJ YUYA 氏

(4) 情報発信

- ・ 福祉人材・研修センター Facebook にて各種センター事業や他機関開催イベントの紹介記事を掲載するなどタイムリーな情報を発信

(5) 福祉従事者向け相談窓口の設置

- ・ 健康及びメンタル相談等の相談窓口を設置

4. 保育士・保育所支援センター運営事業

(1) 事業委員会の開催

センター事業の運営を円滑且つ効果的に実施できるよう事業委員会の開催

開催日：平成 29 年 3 月 16 日 佐賀県社会福祉会館

(2) 広報活動 事業告知の新聞広告、ホームページによる広報活動を展開

(3) 求人・求職状況及び相談支援の実績

項目	平成 27 年度	平成 28 年度
保育所相談	36 件	36 件
保育士求人件数	131 件	169 件
保育士求人数	297 人	366 人
保育士求職相談	62 件	78 件
保育士求職登録者数	21 名	34 名
保育士採用者数	6 名 ※センター紹介 5 名、フェア 1 名	8 名 ※センター紹介 5 名、フェア 3 名

(4) 保育所見学会及び体験会の実施

<見学会>

- ・第 1 回 佐賀駅南小規模保育園：佐賀市（7 月 1 日）… 1 名参加
- ・第 2 回 兵庫保育園：佐賀市（7 月 25 日）… 2 名参加
- ・第 3 回 城北保育園：佐賀市（8 月 12 日）… 1 名参加（採用）
- ・第 4 回 保育園ひなた村自然塾：佐賀市（8 月 30 日）… 1 名参加（新卒、採用予定）
- ・第 5 回 あかつき保育園：佐賀市（10 月 5 日）… 1 名参加
- ・第 6 回 認定こども園さくら：佐賀市（11 月 21 日）… 1 名参加

<体験会>

- ・あかつき保育園：佐賀市（9 月 27 日）… 1 名参加

(5) 保育士求人の開拓及び保育士養成校訪問

- ・県内保育所 68 ヶ所（前年度 25 ヶ所）を訪問し、求人開拓を実施
- ・県内大学・短大 4 ヶ所を訪問し、就職フェア等への参加依頼を実施

(6) 保育と介護の就職フェアの開催（再掲）

保育や介護の仕事に関心のある方を対象として、仕事内容、資格、就職に関する情報提供と事業所の人事担当者と直接、個別面談を行う機会を設けることにより、保育・介護の現場に対する理解を深めるとともに人材確保の促進を図った。

1 回目 開催日：平成 28 年 9 月 10 日 場所：フレスポ鳥栖（鳥栖市）

参加事業所：23 事業所／来場者数：86 名／求職者数：23 名／面談者数：延べ 25 名

2 回目 開催日：平成 28 年 11 月 19 日 場所：ゆめぷらっと小城（小城市）

参加事業所：35 事業所／来場者数：113 名／求職者数：28 名／面談者数：延べ 20 名

(7) その他

- ・求職者のニーズに合った求人情報をダイレクトメールにて提供
- ・佐賀県「子育て世代の就活フェスタ（県内5会場）」へ資料提供
- ・保育士ミニ面接会 11月25日・・・ハローワーク鳥栖
- ・MOM to PAPA to（佐賀新聞サービス主催）出展 3月5日・・・ゆめぷらっと小城

5. 人材養成研修事業

(1) 福祉従事者研修の実施

(単位：人)

階層別研修		定員	参加人数
1	新任職員研修(ビジネスマナー)1回目	70	38
2	新任職員研修(ビジネスマナー)2回目	70	42
3	新任職員研修(福祉職)1回目	70	57
4	新任職員研修(福祉職)2回目	70	44
5	新任職員フォローアップ研修	60	46
6	中堅職員研修	70	70
7	中堅職員研修フォローアップ研修	60	51
8	指導的職員研修	60	71
9	指導的職員フォローアップ研修	60	33
課題別研修の実施		定員	参加人数
10	クレーム予防研修	60	40
11	処遇記録研修	60	54
12	接遇マナー研修	60	39
13	レクリエーション研修	60	51
14	発達障がい研修	60	65
15	音楽利用の効果発見研修	60	51
16	メンタルヘルス研修	60	52
17	リーダーシップ研修	60	48
18	認知症と精神疾患対応研修	60	67
19	権利擁護と虐待防止研修	60	64
20	リスクマネジメント研修	60	67
21	医療知識の基礎研修	60	63
22	問題解決・業務改善研修	60	61
23	コミュニケーション研修	60	53
24	非常災害時の対応と救急研修	60	64

資格取得支援研修の実施（介護支援専門員実務研修受講試験対策）		定員	参加人数
25	分野別講習会（介護支援分野①）	60	55
26	分野別講習会（介護支援分野②）	60	57
27	分野別講習会（保健医療分野）	60	55
28	分野別講習会（福祉分野）	60	44
29	模擬試験・解答解説講座	60	76
合 計		1,790	1,578

(2) 講師派遣研修の実施

3 施設から申込みを受け、講師派遣及び研修運営支援を実施

- ・障害者支援施設 いとし子の家 期 日：平成 28 年 6 月 28 日
「モチベーションアップ研修」 参加者：34 名
- ・障害者支援施設 くろかみ学園・すみよしの里 期 日：平成 28 年 8 月 10 日
「職場で取り組むストレスケア研修」 参加者：45 名
- ・特別養護老人ホーム 桜の園 期 日：平成 28 年 8 月 19 日
「福祉職の接遇マナー研修」 参加者：35 名

(3) 研修実施機関会議への参加

- ・社会福祉研修実施機関連絡会議 8 月 25 日～26 日 広島県(国際会議場) 1 名参加

6. 介護支援専門員実務研修受講試験（県指定事業）

試験実施日：平成 28 年 10 月 2 日 受験者数：1,000 名 合格：109 名

会場：佐賀大学

（単位：人）

試験実施日	受験申込者数	受験者数	合格者数	合格率
第 1 回 平成 10 年 10 月 4 日（日曜日）	2,706	2,608	1,016	38.9%
第 2 回 平成 11 年 7 月 25 日（日曜日）	1,963	1,900	616	32.4%
第 3 回 平成 12 年 11 月 12 日（日曜日）	1,241	1,203	330	27.4%
第 4 回 平成 13 年 11 月 11 日（日曜日）	894	862	196	22.7%
第 5 回 平成 14 年 10 月 27 日（日曜日）	915	880	188	21.3%
第 6 回 平成 15 年 10 月 26 日（日曜日）	1,074	1,038	223	21.4%
第 7 回 平成 16 年 10 月 24 日（日曜日）	1,100	1,052	215	20.4%
第 8 回 平成 17 年 10 月 23 日（日曜日）	1,151	1,099	222	20.2%
第 9 回 平成 18 年 10 月 22 日（日曜日）	1,240	1,190	177	14.8%
第 10 回 平成 19 年 10 月 28 日（日曜日）	1,174	1,134	187	16.4%
第 11 回 平成 20 年 10 月 19 日（日曜日）	1,193	1,135	206	18.1%
第 12 回 平成 21 年 10 月 25 日（日曜日）	1,237	1,160	213	18.3%

試験実施日	受験申込者数	受験者数	合格者数	合格率
第13回 平成22年10月24日(日曜日)	1,304	1,229	182	14.8%
第14回 平成23年10月23日(日曜日)	1,366	1,284	150	11.6%
第15回 平成24年10月28日(日曜日)	1,467	1,374	194	14.1%
第16回 平成25年10月13日(日曜日)	1,479	1,372	179	13.0%
第17回 平成26年10月26日(日曜日)	1,676	1,562	235	15.0%
第18回 平成27年10月11日(日曜日)	1,326	1,225	147	12.0%
第19回 平成28年10月2日(日曜日)	1,096	1,000	109	10.9%
合 計	25,602	24,307	4,985	

7. 介護福祉士修学資金等貸付事業

将来、介護福祉士または社会福祉士（以下「介護福祉士等」と言う。）として佐賀県内の福祉施設等で介護又は相談援助の業務に従事する人材の養成確保を目的として、介護福祉士修学資金等貸付事業を実施した。平成28年度は、県内外の介護福祉士等の養成学校等に在学し介護福祉士等の資格取得を目指す学生14人に対し貸付けを行った。

(1) 平成28年度資金の貸付状況

①貸付選考委員会（1回開催）：平成28年6月17日 委員3名

②平成28年度決定及び送金額

平成28年度新規貸付分					平成21～27年度 決定者中継続送金分	
養成施設等名	学年	決定者数	貸付決定額	平成28年度 送金額	人数	送金額
西九州大学	1年	2人	3,800,000円	1,200,000円	5人	3,600,000円
西九州大学短期大学部	1年	1人	1,640,000円	800,000円	6人	4,800,000円
佐賀女子短期大学	1年	7人	11,320,000円	5,600,000円	7人	5,600,000円
九州医療専門学校	1年	3人	1,280,000円	920,000円	3人	460,000円
県外養成施設	1年	1人	1,600,000円	800,000円	1人	600,000円
合 計		14人	19,640,000円	9,320,000円	22人	15,060,000円

(2) 業務従事期間満了による免除状況（平成29年3月31日時点）

状 況	累計人数	金額	理由
全額免除	34人	41,443,600円	3年間（過疎地域勤務）：11人、中高年2人 5年間：21人

※参考：平成21～28年度貸付決定実績

・貸付決定累計額 358,560,000円 ・貸付累計（人数） 260人

8. 保育士修学資金等貸付事業

(1) 保育士修学資金貸付事業

貸付決定：52 件、決定額：48,400,000 円

(2) 保育士就職準備金貸付事業

平成 28 年度決定及び送金額

[修学資金]

平成 28 年度新規貸付分					平成 28 年度 決定者中 継続送金分	
養成施設等名	学年	決定者数	貸付決定額	平成 28 年度 送金額	人数	送金額
西九州大学	3 年	2 件	2,400,000 円	800,000 円	2 人	1,600,000 円
	4 年	3 件	1,800,000 円	1,800,000 円		
西九州大学短期大学部	1 年	2 件	2,800,000 円	1,200,000 円	2 人	1,600,000 円
	2 年	9 件	5,400,000 円	5,400,000 円		
佐賀女子短期大学	1 年	5 件	7,000,000 円	2,400,000 円	4 人	3,200,000 円
	2 年	3 件	1,800,000 円	1,800,000 円		
九州龍谷短期大学	1 年	10 件	14,000,000 円	5,700,000 円	10 人	8,300,000 円
	2 年	9 件	5,400,000 円	5,400,000 円		
県外養成施設	1 年	3 件	4,200,000 円	1,800,000 円	3 人	2,400,000 円
	2 年	6 件	3,600,000 円	3,600,000 円		
合 計		52 件	48,400,000 円	28,700,000 円	21 人	17,100,000 円

(決定者中、辞退 3 件 2,600,000 円)

[保育士就職準備金]

決定額	5 件：1,106,000 円
送金額	1 件：270,000 円

【事業の成果】

福祉人材確保・養成に向けて、各種事業を展開し、実績ベースでは、人材確保として、採用数は前年度とほぼ同数となっている。また、平成 27 年度から取り組んでいる「明るい職場づくり推進事業」においては、引き続き、福祉の職場の諸問題解決のための個別の支援や、Facebook をはじめ、積極的に情報発信を行い、職場環境改善の支援ができた。人材養成研修では、平成 28 年度においても、階層別、課題別、資格取得支援の 3 つの柱で、福祉人材とともに各事業所のニーズに反映した研修等を行い、29 研修 1,500 名を超える参加を得、福祉人材の資質向上へ向け、効果的な支援を行うことができた。

また、平成 28 年度から新たな貸付として、貸付対象を拡充した「介護福祉士修学資金等貸付事業」や「保育士修学資金等貸付事業」の実施により、福祉人材の確保に向けた取り組みを、福祉人材・研修センターとして一元的に展開することができた。

VI 社会福祉施設・団体等支援及び福祉従事者の福利増進

1. 地域密着型サービス外部評価事業

県内の地域密着型サービス事業所におけるサービスの質について調査・評価し、その結果を公表した。これにより、各事業所における良質なサービスの水準の確保を図り、以て住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる地域づくりに寄与した。

●平成 28 年度評価実績 60 事業所

2. 福祉サービス第三者評価事業

福祉サービスの利用者に、福祉サービスと事業者を選択する際の情報を提供するとともに、サービス提供事業者が自己評価を行う際の判断基準となる情報を提供することにより、福祉サービスの質を高める支援を行うことを目的に引き続き事業を行った。

●平成 28 年度評価実績 4 事業所（児童養護施設 3 施設、乳児院 1 施設）

3. 各種別協議会の運営並びに事業実施の支援

各種別協議会の事務局業務を担い、会議や関係職員に対する専門性の高い研修会等の効率的・効果的な事業実施を支援することにより、施設福祉の充実を図った。

- ・佐賀県社会福祉法人経営者協議会
- ・佐賀県老人福祉施設協議会
- ・佐賀県身体障害児者施設協議会
- ・佐賀県知的障害者福祉協会
- ・ひしの実知的障害児者生活サポート協会
- ・佐賀県授産施設協議会
- ・佐賀県児童養護施設協議会
- ・佐賀県母子生活支援施設協議会
- ・佐賀県肢体不自由児協会

4. 義務教育教員免許志願者介護等体験受入調整事業

「小学校及び中学校の教諭の普通免許状の授与に係る教育職員免許法の特例に関する法律」に基づく介護等体験における受入社会福祉施設と学生との調整を行った。

●平成 28 年度調整実績 学生 233 名（11 校）、受入社会福祉施設 54 事業所

5. 社会福祉施設職員等退職共済事業受付等事務

独立行政法人福祉医療機構が実施する「社会福祉施設職員等退職共済事業」の「退職届・退職金請求書」に係る受付事務を受託し、県内民間社会福祉施設職員の退職共済事業の円滑な実施を支援した。

●平成28年度受付実績 退職届・退職金請求書773件（うち退職届のみ29件）

6. 福利厚生センター事業の受託運営

社会福祉法人福利厚生センターが実施する福利厚生事業の一部を受託し、県内社会福祉協議会、社会福祉施設に従事する職員の福利厚生の充実を図った。

会員交流事業 会員数：36 法人 67 事業所 1,705 名

事業名	開催日時	事業内容	参加数	
映画鑑賞券	【チケット有効期間】 ① H28.7月～12月(6ヶ月) ② H29.1月～6月(6ヶ月)	「イオンシネマ佐賀大和AC エントランスチケット」 「109シネマズ共通シネマチケット」 「シアターシエマチケット」	① 1,411枚 ② 1,164枚	
ボウリング 大会	H28.5.20(金)【佐賀市】 H28.11.11(金)【唐津市】	会員対抗ボウリング大会	45名 16名	
テーブル マナー	H28.6.17(金)	シャトー文雅(フランス料理)	65名	
お食事会	H28.9.9(金)	チャイニーズレストラン JOTAKI (中華料理)	39名	
	H28.10.14(金)	嬉野温泉「大正屋」(会席料理)	33名	
日帰り旅行	H28.12.3(土)	ハウステンボス	44名	
年 間				
演 劇 コンサート スポーツ観戦 など チケット斡旋販 売、一部助成	ソフトバンクホークス	翌年度ホークス主催試合 観戦チケット斡旋販売 年間シート1試合×2席 (全77試合)	154名 77試合×2席	
		公式戦チケット一部助成	44名	
		サガン鳥栖	公式戦チケット一部助成	111名
	佐賀市文化会館	前売券先行予約案内(毎月)		
		氷川きよし コンサートツアー2016 日 本全国 歌の渡り鳥		2枚
		鼓動ワン・アース・ツアー		4枚
		aiko Live Tour Love Like Pop vol.19		4枚
		ORANGE RANGE LIVE TOUR		3枚
		Hiromi Go Concert Tour 2016 NEW WORLD		6枚
		ハワイアンミュージック 魅惑のフラダンス		2枚
宝塚歌劇宙組全国ツアー 佐賀公演		2枚		
加藤登紀子ほろ酔いコンサート		3枚		

事業名	開催日時	事業内容	参加数
演劇 コンサート スポーツ観戦 など チケット斡旋販 売、一部助成	博多座	スーパー歌舞伎Ⅱ「ワンピース」	7枚
		宝塚歌劇宙組公演「王家に捧ぐ歌」 — オペラ「アイーダ」より	5枚
		五代目中村省右衛門襲名披露 六月博多座大歌舞伎<夜の部>	2枚
		梅と桜と木瓜の花	2枚
		美女と野獣	4枚
		エリザベート	2枚
		博多座十一月花形歌舞伎 「石川五右衛門」	9枚
		天使にラブソングを	1枚
	スポーツ観戦	MS&AD カップ 2016 U-23 日本代表 VS ガーナ代表	8枚
		2016 明治安田生命 J2 ロアッソ熊本 VS ツエーゲン金沢	1枚
その他演劇・コンサート	演劇・コンサート等	476枚	
その他	大日商事 ① H28.7月 ② H29.1月	家庭常備薬等の安価での斡旋販売 (年2回)	①211名 ②208名

7. 保育所施設整備資金貸付事業

本事業は、保育所の施設・設備等の整備を行うために必要な資金の融資を行い、保育所機能の充実と健全な運営を図ることを目的として、昭和46年より実施し、制度発足から延べ33保育所が利用し、貸付額の総合計は106,800,000円となっている。

また、県社協ホームページによる広報や、研修会等を通じて市町社会福祉協議会等に対し周知するとともに、今後より利便性を高めるために保育関係団体から聞取りを行った。

(1) 貸付実績

①	貸付原資保有額	43,159,000円	
②	貸付決定額	0円	(累計) 106,800,000円
③	貸付件数	0件	(累計) 33件

Ⅶ 社会福祉事業の振興と広報活動の推進

1. 大会の開催

(1) 平成 28 年度佐賀県社会福祉功労者表彰式

期日	平成 29 年 2 月 1 日 (水)
場所	マリトピア (佐賀市)
参加	300 名 (受彰者及び立会人)
内容	(表彰 i) 佐賀県知事表彰 106 名、2 団体 ii) 佐賀県社会福祉協議会会長表彰 146 名、2 団体、2 校 iii) 佐賀県共同募金会会長表彰 24 名、5 団体、5 支会 iv) 佐賀県共同募金会会長感謝状 4 団体 V) 共同募金運動 70 年記念特別感謝 17 名、46 団体 (伝達) i) ボランティア功労者に対する厚生労働大臣表彰 1 団体、2 名 ii) 全国社会福祉協議会会長表彰 24 名 iii) 中央共同募金会会長表彰 6 名、5 団体

2. 福祉広報

- (1) 機関紙「さが社協だより」の発行 (年 4 回)
- (2) 新聞広告「福祉のまちだより」による県社協活動の広報
- (3) 県社協ホームページの管理 (<http://www.sagaken-shakyo.or.jp>)

本会ホームページに、本会が実施する事業や福祉関係情報等について随時掲載し、情報提供を図った。

【事業の成果】

表彰式を県知事表彰・佐賀県社会福祉協議会会長表彰・佐賀県共同募金会会長表彰等合同で開催することにより、県内の社会福祉の向上に尽力いただいた方々に広く感謝の意を表すことができた。また、民生委員児童委員の改選期や共同募金運動 70 年記念等が重なったこともあり、昨年度の被表彰者 157 名に比べ、今年度の被表彰者は 360 名となった。

「さが社協だより」の発行は、特集ページを組むなど内容を濃くすることを考慮し、また、「福祉のまちだより」により募集記事等を新聞掲載し、本会事業について広く周知を図った。

ホームページについては、平成 28 年度中に行わなければならない「社会福祉法人制度改革」事前整備についての本会での相談窓口設置を広報し、各担当課で県内社会福祉法人からの相談を受けることができた。

VIII 会務の運営

1. 役員会の開催

(1) 理事会

- 【第1回】期 日 平成28年4月1日 13時20分～13時30分
場 所 佐賀県社会福祉会館(佐賀市)
議 事 ①佐賀県社会福祉協議会会長並びに副会長の選任について
- 【第2回】期 日 平成28年5月26日 15時00分～16時07分
場 所 佐賀県社会福祉会館(佐賀市)
議 事 ①平成27年度事業報告について
②平成27年度収支決算について
③評議員の選任について
- 【第3回】期 日 平成28年12月5日 13時30分～14時41分
場 所 佐賀県社会福祉会館(佐賀市)
議 事 ①平成28年度補正予算(案)について
②定款の一部改正(案)について
③評議員選任・解任委員会規程(案)について
④評議員選任・解任委員会委員の選任(案)について
- 報告事項 1 新たな貸付事業に係る専決処分について
①佐賀県社会福祉協議会 経理規程の一部改正
②佐賀県社会福祉協議会 平成28年度予算の補正
2 給与改定に伴う関係規程の一部改正に係る専決処分について
- 【第4回】期 日 平成29年2月28日 15時30分～16時05分
場 所 佐賀県社会福祉会館(佐賀市)
議 事 ①評議員・理事・監事選任規程の制定について
②評議員選任候補者の推薦について
③評議員選任・解任委員会の招集について
- 報告事項 1 佐賀県社会福祉協議会定款の認可について
- 【第5回】期 日 平成29年3月23日 15時30分～16時34分
場 所 佐賀県社会福祉会館(佐賀市)
議 事 ①平成28年度補正予算(案)について
②平成29年度事業計画(案)並びに当初予算(案)について
③社会福祉法人制度改革及び組織見直しによる規程等の改正について
- 報告事項 1 評議員の選任について
2 理事の補充選任について

(2) 評議員会

【第1回】期 日 平成28年5月26日 13時30分～14時25分
場 所 佐賀県社会福祉会館(佐賀市)
議 事 ①平成27年度事業報告について
②平成27年度収支決算について

【第2回】期 日 平成28年12月5日 10時00分～11時13分
場 所 佐賀県社会福祉会館(佐賀市)
議 事 ①平成28年度補正予算(案)について
②定款の一部改正(案)について

報告事項 1 新たな貸付事業に係る専決処分について
①佐賀県社会福祉協議会 経理規程の一部改正
②佐賀県社会福祉協議会 平成28年度予算の補正

【第3回】期 日 平成29年3月23日 13時30分～14時25分
場 所 佐賀県社会福祉会館(佐賀市)
議 事 ①平成28年度補正予算(案)について
②平成29年度事業計画(案)並びに当初予算(案)について
③理事の選任について

報告事項 1 佐賀県社会福祉協議会定款の認可について
2 評議員の選任について

(3) 監事監査

期 日 平成28年5月18日 13時30分～15時00分
場 所 佐賀県社会福祉会館(佐賀市)
監査事項 平成27年度佐賀県社会福祉協議会事業及び決算について

2. 社会福社会館の運営

(1) 平成 28 年度会議室利用状況（件数）

室名 \ 月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	小計
第1会議室	13	8	5	11	8	5	9	6	6	3	10	11	95
第1研修室	3	2	0	2	3	2	1	1	0	1	1	1	17
第2研修室	1	0	0	0	2	1	1	2	0	0	1	1	9
第1・第2合同	6	2	9	7	6	3	5	2	6	3	11	9	69
大会議室	4	2	4	4	6	2	3	3	2	2	3	4	39
計	27	14	18	24	25	13	19	14	14	9	26	26	229

(2) 会館入居団体

1. 佐賀県社会福祉協議会
2. 佐賀県地域福祉振興基金
3. 佐賀県共同募金会
4. 佐賀県民災害ボランティアセンター
5. 佐賀県社会福祉法人経営者協議会
6. 佐賀県老人福祉施設協議会
7. 佐賀県児童養護施設協議会
8. 佐賀県身体障害児者施設協議会
9. 佐賀県知的障害者福祉協会
10. 佐賀県授産施設協議会
11. 佐賀県母子生活支援施設協議会
12. 佐賀県民生委員児童委員協議会
13. 佐賀県ボランティア連絡協議会
14. 佐賀県市町村協職員連絡協議会
15. 佐賀県肢体不自由児協会
16. 佐賀県保育会

【事業の成果】

会務の運営については、平成 29 年 4 月 1 日からの「社会福祉法人制度改革」のための準備等（定款の一部改正・新評議員の選任・関連規程の一部改正等）について、順次、理事会・評議員会に諮り、本会における制度改革に向けての整備がスムーズにできた。